

研修報告書

以下のとおり研修の報告をいたします。

- 1 所属会派名 みらいねっと都城
- 2 研 修 名 オンラインセミナー
- 3 受講場所会派控室
- 4 受講期間令和3年12月10日（金）～令和3年12月27日（月）
- 5 研修内容
 - ① コロナと認知症対策
 - ② コロナと学校教育
 - ③ コロナと議員活動
- 6 研修の感想
 - ① 日本の認知症患者人口は、2012年462万人、2025年には700万人5人に1人になる予測が出ている。特に近年コロナによる老人の活動が制限され患者数に影響が出てきている。そこで研修のテーマとして①なぜ外出しないと認知症になるのか②認知症のメカニズム③介護保険を見直す、での内容となった。はじめにアルツハイマーと認知症の違いと発症メカニズムの説明あり、認知症には4つのタイプがあり問診と精密機器の検査の重要性が説かれた。介護保険については財源について、国庫負担金・県負担金の割合は配分が決まっているため、安易な保険料値下げは市町村の持ち出しとなり財政を圧迫するため判断は難しい。また介護認定の在り方、介護保険料算定基礎資料の確認、地域医療介護総合確保推進法、新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）などを十分理解し介護保険制度の方向性を確認する必要性を説かれていた。認知症にならないための対策として①健脳食の実施②脳エクササイズの積極的な実施が挙げられていた。
 - ② 基本学校教育の話、コロナでオンライン・ギガスクールなど、学校で変化が出てきている。コロナによって一番の被害者である子ども達は通年行事ができなくなっている。また、学校の独自性が求められるとはいえ教育委員会の画一的な判断・指示が学校運営を行いにくくしている。その教育委員会は体制が変化しており、三つのポイント①教育長②総合教育会議③大綱について押さえておく必要がある。教育行政は国の指針によって動くためインターネットで文部省の通知を確認する必要がある。文科省のホームページは良くできていてコロナ感染症対策に関する対応やQ&Aについても多くの事例が載っており参考になる。踏まえてコロナ下での学校教育はどうあるべきか、学校基本法の意義を確認し、地域が一体となった環境衛生の在り方が求められてくる。学校の統廃合についても市町村合併との絡みや基本法によって法に示されている。その中でインターネット授業がコロナ禍で増えてきてお

り学校に行かなくても授業が受けられることも加味して統廃合を考える時代にきている。オンライン学習の可能性としてどこにいても瞬時に先生と意見交換・学習ができる時代となってきた。

- ③ ワクチンは18世紀末に、天然痘ワクチンにつながる効果的な技術を開発し現代へ受け継がれ、ウイルスを使わない遺伝子レベルの新型コロナワクチンの開発へと進化しました。新型コロナワクチンの早い開発により、いろいろな憶測が飛び交い、接種が始まると接種後の副反応により死亡の報道が相次ぎました。私たち議員は、安全性と副反応、正しい情報収集を行い、市民へ情報提供を行わなければなりません。「インフルエンザ治療薬のタミフルの服用が異常行動につながる」とされた問題も、厚労省調査研究機関は「関連なし」としました。

7 研修の成果及び市政への反映

- ① 研修を終え、今後次の項目について、本市の取組の現状と成果を確認していくことで市民の福祉の充実に繋げていきたい。
- (1) 第2号保険者の需給要件別割合
 - (2) 認定調査の特記事項
 - (3) 都城市版オレンジプランの作成
 - (4) 認知症サポーター養成講座
 - (5) 認知症の早期診断サイト・MMSE
 - (6) 若年性認知症の居場所づくり
- ② 都城市では、コロナ禍での学校運営の在り方で安心安全・衛生な教育環境を文科省の指針に従って行っているのか、また、ICTを使ったオンライン授業やギガスクール取組で利便性の高まりで統廃合や今後の教育の在り方についてどのように取り組んでいくのか問いただしていきたい。
- ③ コロナワクチンは任意接種であるため、接種しない選択もある。私たちは、うわさ等に惑わされることなく、国の健康調査を今後も、注視続けて安全性に関する情報提供が実施されているのを見守り、市民へ伝えることが大切になると思う。